

小学校英語の課題 — フォニックスの導入に向けて —

Dilemmas of English Education in Elementary Schools in Japan — Considering the Introduction of PHONICS —

平野 美沙子
Misako Hirano

概要

現状の英語学習の問題点
小学校の英語学習におけるフォニックス(Phonics)の重要性
これからの英語学習

概要

日本人の英語能力に関して悲観的な声は多い。なぜ日本人は長年、英語を勉強しているにも関わらず英語が使えるようにならないのか。その背景には（ほぼ）単一民族国家として存続してきた歴史的な経緯や、身近に外国語を話す人がいない、外国語を話す機会が無いといった環境も影響している。しかし、最も大きな原因はやはり「学び方」（学習方法）の問題ではないだろうか。本稿では、日本の学校教育（特に小学校）における英語学習の問題を改めて指摘し、英語の音声と綴りの関係性を学ぶ学習方法（フォニックス）の導入を検討した上で、国際競争の場面における英語の役割拡大と、世界市場における英語支配、そして英語がもたらす格差の拡大に対して警鐘を鳴らす。

Abstract

English ability of Japanese people has long been a major issue of Japanese education and among Japanese parents. Although there are some environmental difficulties such as the homogenous culture, history of being closed from the outer world in the Edo period, few native speakers of English in the society, and lack of opportunities of communicating in English, the

prime obstacle remains to be the learning method. Based on such a concern, the paper is aimed at revealing the causes of difficulties in learning English in the Japanese educational settings, especially in elementary schools and considering the introduction of PHONICS, a learning method of English pronunciation and spelling. Then it continues to draw attentions to the expansion of the role of English as an international language, its control over the global market, and the “English divides” accelerating in the world.

日本の公立小学校では2002年に「総合的学習の時間」の中で国際理解教育の一環として英語教育が導入され、2018年からは小学校5、6年生で英語が「教科」として評価の対象になると言われているが、外国語の習得（特に「音声」の理解）には幼少期の早い時期からの「慣れ」が重要であることは、かなり前から知られている。しかも外国語の習得には、順序がある。英語のような表音文字（「音声」を文字に当てはめて音のつながりとして理解する言語を指す。日本語のひらがなやカタカナも表音文字である。一方、日本語の漢字には「音声」以外にも、その漢字が持つ「意味」があり、このような文字は表語文字と呼ばれる。）の場合、その文字が持つ「音」の

習得が第一に重要となる。その上で文字、そして意味の理解へと発展していくべきであるが、現状では、この「音」に関する体系的な学習が日本の英語教育の中で完全に欠落している。

例えばapple (アップル＝りんご) の「a」の音と、bus (バス) の「u」の音の違いが認識されていないことが非常に多い。両方とも全く異なる音であり、教員が日本語の「ア」とは区別して発音しないと学習者は聞き分けられるようにはならず、違いが分からないので発音できるようにもならない。実は「聞きとれない」ということが「英語を理解できない」そして「使えない」(コミュニケーションがとれない) ことの大きな原因となっているのだが、そのことに気づいていない教員や学習者が非常に多い。そこで本稿では、今後の日本の英語教育とその学習方法 (音声から始める英語の学習方法) について考える。

現状の英語学習の問題点

現在、日本の小学校でも英語の学習が導入されており、今後は小学校の5、6年生で英語が「教科」として格上げされる (評価の対象となる) ことが検討されている。つまり、ゲームや歌といった英語を使った「英語に慣れる」ことを目的とした授業形式から、テストを実施し理解度を図り、成績として評価する「教科」として組み込まれることになるのである。しかし現場の小学校の教員は苦心している。教員免許状の取得時点では指導教科の対象として学んでこなかった「外国語」という科目が教科に組み込まれ、児童を指導しなくてはならなくなる。これまで、ほとんど外国人のALT (Assistant Language Teacher、外国語指導助手) に頼りきっていた英語の授業を、評価し成績をつけなくてはならなくなる。これは、小学校の現場では大きな負担として捉えられている。一部の小学校では教員が英語の授業の指導案作成に苦心した末、英語ではなくローマ字 (アルファベットを使った「ひらがな」の表記方法) が教えられるといった事態まで起きている。

ここには大きな問題が潜んでいる。アルファベットはもともと日本語とは違う「音」を持っており、前出の通り「a」の音と「u」の音は全く違う上に、日本語の「ア」とも違う音なのである。(どちらかと言うと日本語の「ア」はBusの「u」の音に近く、「a」の音とは全く発音方法が異なる。) しかし、その発音方法の違いを理解せずにローマ字を学習してしまうと、「英語も、基本的には日本語と同じように発音すれば良いのだ」という誤解を生んでしまうことがある。そのように理解してしまうと、英語らしい発音をすることも英語の音を聞き取ることも非常に難しくなる。そしてカタカナ発音で英語を学ぶことになり、いくら努力をしても英語が聞き取れず、発話したとしても (発音方法が全く違うので) 相手には全く理解されないことになる。このようにして「英語が出来ない日本人」がまた1人生まれ、学習努力が実を結ばないことに気付くと「どうせ私の人生に英語は必要ない、日本から出て海外に行くことなんて無いのだから」と自分の殻に閉じこもるような考え方に凝り固まっていく。

また、現在の英語教育には、評価と試験の方法に関してもう一つ大きな問題点がある。英語の評価と試験の中に4技能 (聞く、書く、話す、読むの4つの技能) が含まれていないことが多い。どのような学習をしたとしても、結果的に重視されるのはテストに現れる試験結果と評価であり、高校や大学の入試で良い結果を出すことである。多くの生徒または親は当然、より良い試験結果と評価を望んでおり、結果的に評価の対象でなければ努力も時間も費やさないことになる。つまり中学、高校の入試または大学受験で必要とされない英語の能力は学習の対象にならないのである。現在、多くの高校の入学試験の外国語科目ではリーディング (読解) とリスニング (聴解) が含まれているが、大学の入学試験においては圧倒的にリーディング (読解) のみということが多い。つまり「外国語は、聞き取れなくても書けなくても話せなくても良い。読めれば十分。」というメッセージを、全国的に

生徒と保護者に送り続けているのである。もちろん、マークシート方式で膨大な数の受験生の試験を評価する必要もあり、現実的なコストの問題と時間的な制約があることは理解できる（それに加え、一部の大学だけが極端に試験方法を変更すると、学習効率の悪さから受験者数が激減する可能性もあり少子化の時代に、リスクが大きいということもある）。しかし、これだけ長期に渡って日本の学生の英語能力の低さが問題視されていることを考えた時、方法論と時間的制約を理由として試験と評価の方法を見直さないことは、教育者の怠慢にあたる。

このような現状の課題を政府または文部科学省も理解しており、大学入試については今後、4技能を中心とした評価の方法に変革されるだろうと言われている。または英検や、米国のTOEFLといった外部の外国語能力試験の結果を代用することも検討されている。しかし、ここでも小学校の現場で起きている混乱と同じ問題が起きている。「どのようにして4技能を育成し、試験で評価すれば良いのか」ということである。学習方法も問題であるが、それを評価する試験のあり方についても大きな課題があると言える。

社会的にも、英語教育の非効率性に関しては長年、厳しい批判を浴びる中で危機意識が強く抱かれており、学校教育と英語学習に関しては様々な改革が行われてきた。戦後、1964年の東京オリンピックによって英会話に対する熱狂が国民的に広がり、ほぼ同時期に高校への進学率が90%を超え、高等教育の大衆化が起こると、受験のための英語学習が広まっていった。その後、1974年に当時の参議院議員であった平泉渉が「外国語教育の現状と改革の方向、一つの思案」を発表し、英語を義務教育や大学入試の対象から外し、一般向けには常識程度の英語に留め、国民の5%のみには実用的な英語運用能力を育成し、希望者には能力に応じた英語集中教育を行うといった提案を行い、英語教育の大衆化からの脱却を提言し、社会的な議論を巻き起こした。

また、1984年に中曽根首相の下、開催された臨時教育審議会の提言では、第3項目に「外国語教育の見直し」が提唱され、英語教育と、現場の英語教師たちに初めて直接的に注文がつけられた。さらに、1989年に告示された学習指導要領では「実践的コミュニケーション能力」を重視する方針が出され高等学校では「オーラル・コミュニケーション」の授業が開設された。その後、2000年には当時の小渕内閣の私的な懇談会「21世紀日本の構想」によって英語を第二公用語にすべきだという議論も挙げられ、船橋洋一の著書「あえて英語公用語論」は大きな論争を巻き起こした。その後も、より実用性を重視した英語教育を実施すべきだという議論は長い間、全国規模で展開している。一部では、その成果もようやく見え始めており、中学校でスピーキング（英語の会話）試験が一部実施されたり、試験と評価に英作文やリスニングの内容が反映されるといった形で教育現場に現れている。全く変化が起こっていないわけではなく、少しずつではあるが着実に意識変革は進んでいると言える。

それでも、現在の多種多様な英語教育の中で生まれているのは教育の格差による社会的格差の再生産である。本稿によって小学校の英語授業で普及促進を図るフォニックスという学習方法も、一部の学習者には良く知られた方法論であり、それを学習しているか否かによって学校の成績または英語の学習成果に大きな違いが生じている。つまり、現在の英語教育も含め、学校教育全体が社会的な階層と格差の拡大と再生産の場となってしまっているという現状がある。英語学習の機会と、学習方法に関する知識、そしてそれに投資することのできる経済力を持っている一部の児童と親だけが、より効率的な学習方法で成果を上げ、それ以外の児童は学習機会を得られず十分な成果を上げられず、結果的に社会的に低い階層に留まり、生涯賃金もそれ程高まらない。現在の英語教育には、そのような社会的格差の再生産に寄与してしまっているという大きな懸念がある。

教育の格差によって、貧困が親から子へと再生産されると同時に、富もまた世代を越えて受け継がれることがある。これは、教育を通じた所得移転と呼ばれるが、英語教育も同様に、英語の学習法に対する知識と、それに投資をする財力を持つ一部の親世代が、自らが持つ所得を次の世代の子ども達に受け継がせるために、英会話スクールに通わせ、英語学習に力を入れる。将来的には、このようにして拡大した英語能力の格差が社会の格差拡大につながる可能性もある。英語の能力を高め、グローバル化された世界で国境をまたいで仕事をし、情報を手に入れ、能力を発揮することのできる人たちと、特定の国や地域に取り残され世界を相手にビジネスをすることのできない人たちの中で格差が広がり、社会的地位や収入、価値観、生活様式といったものが全て分断されていく可能性がある。英語というツール（道具）を持たない人たちの不満が鬱積し、閉鎖的で排他的なナショナリズムや原理主義へと傾いていく危険性もある。そのような問題を引き起こさないために、公教育の場で、英語の適切な学習法が広く導入される必要がある。

これまで日本では、公的な教育支出は抑制され、主な教育関連支出は家庭が担うことが多かった。文部科学省が発表した「教育指標の国際比較」によれば、日本の公的な教育費支出額（対GDP比率）はOECD加盟国の中でも最低水準である。結果的に当然、家庭の経済力の違いによる教育的な格差も再生産されることになる。経済的に余裕が無く、子どもの教育に十分な支出ができない世帯では、塾や家庭教師による学習支援は得られず、私立の学校や大学へ進学することも難しくなる。このような状況では、教育の機会均等は実現することはできない。英語教育の場面においても、このような教育の格差がそのまま世代を越えて継承されることのないよう、政府は公教育における英語学習の手法を根本から見直し、小学校の英語授業に関わる教員に対する研修や、授業環境の整備に十分な予算を準備する必要がある。

このような現状と課題を踏まえた上で、日本の英語教育を前進させていくために、それぞれの段階で必要となる英語の学習方法と評価のあり方を検証してみたい。

小学校の英語学習におけるフォニックス (Phonics) の重要性

① フォニックス (Phonics): 「音」から「文字」へ (小学校低学年～中学年)

まず、小学校の低学年から中学年にかけてはフォニックス (Phonics) と単語の習得に時間を割くべきである。フォニックスとは、英語の文字と綴りの読み方のルールのことであり、例えば「a」は通常[æ]という音で発音されるが、「a」の後に子音とeが続く場合は大文字読みをし、A=[ei] (エイという音) になる。例えばCakeの「a」は[ei] (エイの音) で発音される。さらに「a」と「u」が重なって「au」になると[ou]または[ɔ:]という音で発音される (例: August=[ɔ:gest])。このような綴りと発音のルールをフォニックス (Phonics) と呼び、欧米の初等教育では幼児期から小学校にかけて、この文字と音の規則性を徹底的に学ぶ。そして、まず発音と文字と単語を結びつけてから、文章の作成やディスカッション、ディベートなど自分の意見を構築し発表する活動へと発展させていく。

フォニックス (Phonics) では、英語の発音と綴りには以下のようなルール (規則性) があると考えられる。

- I. 大文字読みと小文字読み (アルファベットの「名前」と「音」)
- II. 単語の最後にeがついた時の「eのルール」
- III. 2文字子音 (ch, sh, pf, wh, th, ng, ck)
- IV. 連続子音 (sm, sn, sk, st, bl, cl, fl, pl, br, cr, fr, gr, dr, tr, thr, str, spr)
- V. 2つの母音字の組み合わせ (ai, ay, ea, ee, ey, ie, oa, ow, ue, ui)
- VI. 2文字母音 (au, aw, oi, oy, ou, ow, oo)
- VII. Rのついた母音 (ar, or, ir, air, ear, wor)

まず、フォニックス (Phonics) ではアルファベットのそれぞれの文字に、小文字の音とし

ての読み方と、大文字の「名前」読みがある
と考える。例えば、小文字のaには[æ]という
音があり、大文字のAには[eɪ]（エイ）という
名前の読み方がある。さらに、小文字のiには[i]
（イ）という音と大文字Iには[ai]（アイ）とい
うアルファベット文字の名前がついていると
考える。フォニックス（Phonics）の学習では、
各アルファベットの小文字の音の学習（apple
の[æ]やinkの[i]の習得）から始め、まずは26
文字全ての音が理解できるように十分な練習
を重ねる。具体的には、「リンゴ」の絵の描か
れたカード等を使ってappleという単語を読み
あげ、[æ]の音を聞き取ると同時に続けて発話
できるように反復練習を重ねていく。そのよ
うにして音声と意味をつなげた後で、[æ]の音
を聞いて「a」の文字が選べるように発展さ
せ、文字の読み書きの練習を少しずつ含めて
いく。

このような練習を重ねることで、音と文字
の関連性を学習するとともに、英語の単語を
学び、蓄積することができる。apple（りんご）
やbed（ベッド）、car（車）などのアルファベッ
トの基本的な音を使った単語を多く学び、増
やしておくことで中学校以降の文法と読解の
能力の基礎を培うことができる。

そのようにして26文字全ての「音」に対す
る理解を深めた後、母音の次に子音が続き最
後に「e」で終わる単語の「eのルール」を説
明する必要がある。例えばCake（ケーキ）と
いう単語の最後の「e」には音が無く「e」は
読まれていないが、このような「e」は重要
な役割を持っており、直前の子音「k」の前
の母音「a」の音を小文字読みから大文字読
み（[æ]から[eɪ=エイ]の音）に変える働きを
持っている。例えばCap（キャップ=帽子）
の「a」は[æ]の音だがCake（ケーキ）の「a」
は子音「k」の後に「e」がついたことで大文
字読み（A=eɪ=エイ）の音に変化する。こ
のような「eのルール」を持つ単語は非常に
多い。（例：Make=作る、Take=取る、Write
=書く、Cute=可愛い、Vote=投票する等）
これらの単語の意味とスペル（綴り）を理解

するだけで多くの英文が読める（音読できる）
ようになり、文字を音にして読み上げられる
ようになることで英文の意味の理解も深まっ
てゆく。

さらに小学校の中学年頃には、フォニッ
クスの連続子音や2つの母音字の組み合わせ、
2文字母音、Rのついた母音などの学習を進
めると効果的である。英語のアルファベットの
各文字は全て音を持っているが、特定の2
つの文字が連なった場合にも1つの音として
認識されることがある。例えば「p」と「h」
の2文字が連なって使われる場合「ph」は
「f」の音として発音される（例：Alphabet=
[ælfbet]）。また「th」には[θ]の音と[ð]の音の
2つがある（例：Think=[θɪnk]、This=[ðɪs]）
さらに母音字が2つ並ぶ時に母音の読み方が
変化するというフォニックスのルールもある。
母音が2つ連なると前の文字の大文字読
みに変わるというもので、例えばpeach（ピー
チ）の「ea」はE（イー）の大文字読みの音
となる。また2文字母音の法則もあり、「a」と
「u」が連なると[o:]（オー）の音となり、「o」
と「u」が連なると[au]（アウ）の音で読まれる。
例えば、August（8月）は[o:gʌst]となり、Out（外
へ）は[aut]と発音する。このような文字と音
の関連性について、小学校で時間をかけて丁
寧に紹介することで、中学校以降の文法や単
語の学習がより容易になり、読解力や表現力
を培う上で重要な外国語理解の基礎を育む事
ができる。

一部では未だに、早期に外国語教育を開始
すると日本語の習得に支障が出るという意見
も見られるが、フォニックスの学習であれば
この懸念は全く該当しない。なぜならばフォ
ニックスとは外国語の文字と音声（発音方法）
の学習であり、日常会話が外国語に置き換わ
ることは全くと言って良いほど無いからである。
また、小学校や中学校などにおける英語
の授業は、「コミュニケーションの道具」とし
ての言語の習得を目的とすべきである。言葉
には他者との「意思疎通（コミュニケーション）
の道具」という役割と、自分の考えを明

確化するための「思考の道具」としての側面があるが、外国語を学習する際は、会話や意見の発表といったコミュニケーションの道具としての言語活動に集中すべきである。一方で、「思考の道具」としての役割は母語である日本語が果たすこととなるだろう。英語は音声で文字に当てはめた表音文字であり、それに対して日本語は、ひらがなやカタカナといった表音文字と、文字そのものが意味を持つ表語文字の漢字を使い分けて活用する。このような点からも英語と日本語は、全く言語としての構造が違っており、文法も発音方法も非常に異なる。たとえ小学校で英語の学習を始めたとしても、英語が母語である日本語に成り代わり「思考の道具」となることは、ほぼあり得ないのである。

ただし、早期に外国語学習を開始することによる学習能力や人格形成への影響については良く分かっていないことも多く、低年齢で他国に移住した移民などに関しては、第二言語の習得が母語とのトレード・オフ状態（同時に両立しえない関係にあり、一方を追求すると他方が犠牲になる関係）になっているとする研究もある。そもそも、年齢が上がるにつれて外国語の習得が難しくなるのは、母語が確立されるからであり、外国語の学習と母語の習得が関連していることは周知の事実である。その観点からも、小学校低学年における英語学習は発音と綴り（フォニックス）、そして単語の学習に大半の時間を割き、文法の学習や長文読解、英作文などは中学校以降に注力すべきである。

よって英語学習を早期に導入すると同時に、日本語の「母語」としての重要性も確認する必要がある。「母語」は、考えるために使用され「思考の道具」となるとともに、アイデンティティ形成において重要な要素となる。完璧に見えるバイリンガルも、どちらかの言語を「母語」として主軸に考えていることが多く、「母語」は個人の帰属意識や、人々の連帯感のもととなり、文化の根底を成す重要な構成要素となる。今後、グローバリゼー

ションが進み、ボーダーレス化（境界や国境を越えて人々が行き交うようになり国籍が意味を失うような状態）に拍車がかかり、英語を学ぶことで言語の均一化が進んだとしても、それによって日本人としてのアイデンティティが揺らいだり、失われることは考えにくい。EU（欧州連合）の実態からも理解できるとおり、多民族と多文化が融合すればするほど、人々は他者との違いをはっきりと自覚し、自分の民族的なアイデンティティを強固に求めるようになる。逆に、同一言語（英語）で表現するようになることで、こういった文化的、民族的な違いが、さらに浮き上がり、明確化され、互いの違いに対する認識と理解を深め、民族としてのアイデンティティを強めることにもつながると考えられる。このような視点からも、「母語」としての日本語能力の育成と、アイデンティティ形成につながる日本の伝統文化の保護や保存を怠るべきではない。

さらに、「9歳の壁」と言われるように10歳前後を契機として外国語の音声の聞き取りに関する能力が急速に減退すると言われており、外国語を習得するには幼少期の学習が重要になると大脳生理学の研究者でカナダの脳外科医ペンフィールドが指摘している。人間は9～10歳以後に母国語に必要な音声と単語の習得と深化に特化していくと考えられている。つまり母国語である日本語で使われない音は発音できなくなり、聞き取れなくなって（退化して）いくのである。そのため多くの日本人が9～10歳以降になると[l]と[r]の音の違いが理解できなくなり、聞き取ることも発音することも非常に困難になる。音声とフォニックスの学習を小学校低学年から開始すれば、このような困難は起こらなくなるのである。このことから早期に音声の学習を始めることの利点は大きいと言える。

実はこの「音」と「聴覚」に関する点は、非常に重要な点であり、ここに現在の日本の英語教育の問題が集約されているとも言える。日本語は本来、英語とは全く違う音声の

体系を持ち、日本語で使われる発音体系では十分に英語は聞き取れない。しかも、「音声理解の臨界期」(9～10歳)を過ぎてしまうと、外国語の別の音を聞いても聞き取れないし、(聞き取れないので)上手く発音できない。そのために、相手の言っていることが聞き取れず、自分が発話したことも(上手く発音できず)理解されない。コミュニケーションは、そこで分断されてしまい、それ以上発展しないのである。そのような経験を重ねた日本人が、分からないながらも必死に努力を重ね、何とか理解できるようになった分野が、文語(書き言葉)であり、英文読解と、文法理解であった。そのため、現在の日本の英語教育は、「読み書き」偏重になっており、リスニング(聴解)やスピーキング(会話)が余り注力されないという問題が起こっていると考えられる。

もし、英語の音声に対する体系的な学習を早期に開始し、音が聞き取れるようになれば、英語学習は劇的に変わるはずなのである。音が聞き取れるようになり、(聞き取れるので)自分でも発音できるようになり、(人間は、自分が発音できる音は聞き取れるが、自分で発音できない音は、聞いた時に聞き取れず理解できないと言われていた)正確に発音できるので相手にも理解され、「通じた!」という感覚が喜びと意欲へとつながり、さらにコミュニケーション(会話)が発展していく。このような相手との意思疎通に、外国語学習の楽しみがあり心髄があるのだが、英語とは全く違う発音体系を持つ日本語を話す日本人であるが故に、この音声理解の段階で、大きな壁にぶつかってしまい、それが臨界期以後には乗り越えられず、障壁として残ってしまっていたと考えることもできる。

この「9歳の壁」にまつわる幼児の思考力の変化に関しては、発達心理学の分野でも実証されている。ピアジェ(Piaget, J.)によると、2歳～7歳の幼児期はイメージでものごとを考えることが多く、花や木にも「心」や「感情」があると考えるアニミズムが強く見られ

ることが多い。また自分以外の視点からものごとを理解したり、他者の立場に立って考えるといったことができず、自己中心性も非常に強く、まだ思考力が未熟である。このような時期を前操作期と呼んでいるが、その後7～11歳頃になると論理的な思考力が芽生え始め、具体的なイメージがあれば論理的に考えられるようになる。例えば、テーブルの上りにんごが3つと、みかんが2つあった場合、りんごとみかんは合計いくつあるかという算数の質問にも答えられるようになり、この時期は具体的操作期と呼ばれる。そして、小学校4年生前後(9～10歳くらい)になると分数や少数といった抽象的な概念であっても理解できるようになり、形式的操作期に入るとされている。みかんとりんごという具体例を使って思考していた時期から、 $1.3+4.2$ といった少数や分数の足し算や引き算ができるようになり、抽象的な概念を扱うことができるようになる。しかし、その発達段階には個人差があり、この時期に突然、学校の勉強が難しくなったように感じる子どもが多く、試験の点数や学習の到達度にも大きな差が生じてくる。「小4の壁」とも呼ばれる。)このようなピアジェの理論でも実証されているように、幼児期から児童期にかけて思考力は劇的に変化しており、その成長過程の中で、音声の理解力も高まり、そして母語に必要とされる一部の音声に特化し、それ意外の音は聞こえなくなって(退化して)いくという音声理解の変化も起こると考えられる。このような脳の発達段階からも、語学(特に音声)の早期学習の必要性は裏付けられており、小学校の低学年での音声の体系的な学習が重要である。

② Word(単語):「文字」から「意味」へ(小学校高学年)

小学校の中学年から高学年では、単語とフォニックスの学習から、単語を聞いて文字を書く、または読む練習へと広げていきたい。 $[k]$ 、 $[\alpha]$ 、 $[p]$ という音を聞いて「cap」(帽子)という単語が書けるよう、 $[k]$ 、 $[ei]$ 、 $[k]$ という音から「cake」という綴りが書けるように、

音から文字の綴りを想起する練習へと発展させていく必要がある。ここでは音声から単語と綴りを想起する必要があり、フォニックスのルールが十分に理解できていないと難しいこともあるかもしれない。

この時、正確な発音についてはCDの音声や、DVDなどの視覚教材を用いる必要がある。聞いたことも発音したこともない音を、音声を聞いてだけで聞き分けて文字に当てはめるのは非常に難易度が高いし、英語の発音は本来、日本語とは全く違う方法で発音されるので顔の表情や口の形を見ないと発声方法が分からず発音できるようにはならない。また、CDやDVDの視聴覚教材を用いることで教員の英語力に関わらず、標準的な英語の音を紹介できるという利点もある。

同時に、文法的知識を余り必要としないパターン練習を用いて、ある程度英語の文の作りに慣れ親しんでおくことも重要となる。例えば、I can jump.などの表現を用いて、動詞の部分のみ入れ替えて、I can walk. (歩く)、I can run. (走る)、I can skip. (スキップをする)、I can sit. (座る) などのように違った意味の文を作っていく。または、主語を入れ替えて I run. (私は走る)、We run. (私たちは走る)、He runs. (彼は走る)、She runs. (彼女は走る)、They run. (彼らは走る) のように活動する主体を変える練習を取り入れて、違う意味の文を作るようなパターン練習を繰り返しておく、会話力の基礎の構築にもつながり、その後の文法の学習も導入しやすくなる。

さらに、小学校の英語学習では前置詞の意味についても触れておきたい。英語の文の中で前置詞は非常に重要な意味を持つことが多く、また使い方も比較的易しい。The apple is ON the desk. (りんごが机の上にある) といった簡単な文を用いて、in (～の中に)、under (～の下に)、above (～の上に)、in front of (～の前に)、behind (～の後ろに) といった基本的な前置詞については早い段階で紹介しておくことで英語に対する理解が深まりやすくなる。

このような方法で、フォニックスを応用して、英語の音声と文字、そして綴りと文の規則性に関して理解を深められれば中学校以降の文法の習得や、コミュニケーションの道具としての英語の能力の向上に必要な土台が十分に準備されたことになる。また、現在の中学校以降の英語教育やシラバスに大きな変更を加えずに小学校の英語教育を整備することができるという利点もある。

③ 文法：「単語」から「文」へ（中学校）

小学校の英語教育の中でフォニックス（音声と文字と綴りのルール）の習得が完成すれば、中学校の3年間における英文法の理解が深まることが期待される。裏返せば、小学校でフォニックスの習得に時間を費やすことで現在の中学校の英語教育を大幅に変更しなくても、英語の理解度と運用能力を伸ばしていくことはできると考えられる。また、中学校入学時点で多くの生徒が一定の日本語の運用能力を保持していると考えられるため、早期の英語学習が母語である日本語の習得に影響を与える可能性は少ない。

小学校の英語教育で音声と単語と綴り（フォニックス）の理解が深められれば、中学校では文法を応用した英作文の作成により多くの時間を費やすことができるようになるだろう。まずは英語で自己紹介をする、日記をつけるといった簡単な英作文から始まり、その後は自分の感想や意見を述べる活動につなげていくことで、外国語で自分自身を表現し意見を述べる運用能力の育成につなげることができる。

④ コミュニケーション：「作文」から自己表現へ（高校）

そして高校の英語教育では、日常的な活動について述べる「日記」的な英作文から、自分の考えや意見を述べる内容へと発展させていきたい。将来の夢や、自分の考えを英語で論理的に述べる活動を含めていくことで自分自身の個性をより深く知り、それを相手に分かりやすく伝えるといったコミュニケーション中心の英語の授業を構成すべきである。ま

たメールや手紙の書き方やスピーチ、プレゼンテーションの仕方なども実践的に学習し、実際に「英語で行う活動」を含めることで、英語を使える（外国語の運用能力を持つ）人材の輩出を目指すべきだと考える。

また、前出の通り、現在の高校の英語学習は主に大学入試を目的としている部分があり、そこには非常に大きな偏りがある。大学の入学試験では英語のリーディング（読解）の試験しか行われないことが多く、4技能のうち3つ（聞く、書く、話すの能力）が含まれていないのである。そのため、高校の英語教育と大学入試の時点で英語学習は完全に、単語の暗記と難解な英文の読解に集約されることとなり、「コミュニケーションの道具」、そして「自己表現の手段」としての英語の能力は全く育成、評価されないことになる。この功罪は多大であり、真剣に見直しを検討する必要がある。

そのため大学での英語教育は、まず大学入試の現状に大きな問題があると言わざるを得ない。小学校、中学校、高校とリスニングやスピーキング、英作文の能力の向上に努めているにも関わらず大学入試では多くの大学で英語のスピーキング能力はもちろんリスニングや英作文も含まれていない。非常に難解な英文を読み、単語の並び替えや文法問題に苦戦した挙句、多くの学生が「英語なんて分からない。結局、自分の人生に英語は不要だ」と結論付け、それ以降、外国語の習得を完全に諦める。そして、また「英語ができない日本人」が増えていくという悪循環に陥っており、自信を失い「内向き」になり、外国と外国人に対して閉鎖的で排他的な傾向を強めていく者もいる。今の日本の若年層の中にある「内向き」の傾向と排他的な風潮の背景に、間違った外国語教育と評価の実態があるとは言えないか。

また、シューマン（Schumann）によると、言語の習得度は、その言語を使っている文化に対する適応度と比例すると考えられ、外国

語の習得は「文化適応」の過程であるとされている。例えば、英語を母語とするアメリカの文化を受け入れ、柔軟に適応できる人ほど、その文化を反映する言語（英語）を習得しやすくなると考えられる。言い換えれば、文化に対する適応度が低く、自国の文化に固執し、外国の文化を拒絶する傾向が強い人は、その文化の言語を習得することが難しくなる可能性がある。このように、文化に対する適応度と言語習得に関連性があるとすれば、言語理解（英語）に対する苦手意識が欧米文化に対する不適応を引き起こし、結果的に自国文化に閉じこもる閉鎖性や排他性を増幅させていく可能性も否定できない。これらの文化的問題も含め、大学入試の問題に、かつてから大きな懸念を抱いている文部科学省も大学入試改革を唱えているものの、最終的な英語学習の評価方法を根本的に再検討しない限り、本当の意味で外国語の能力を高めることはできないだろう。

⑤ ディスカッション：自己表現から論理的 文章へ（大学）

現状の大学入試のあり方には大きな問題があるものの、大学での英語教育は「読む」ことに留まらず、運用することに重点を置くべきである。具体的には英作文、ディスカッション、ディベートの能力を重視し、英語を使って会話をし、自己を表現し、意見を述べ、相手を説得する能力の向上を目標とする必要がある。英語でのEメールの書き方や、CV（履歴書）の書き方、プレゼンテーションの仕方、ディベート（討論）なども授業内容に含め、自分の意見を展開し、相手を説得するような学習（訓練）の機会を提供すべきである。それこそが大学を卒業後、社会で本当に必要とされる外国語の能力であり、グローバル化された社会と経済状況において重要となる能力であると言える。最終的に、高等教育機関における英語教育は、自分と自国文化を再検証し、分析し、情報として発信する発信力の養成と、英語を使った世界との対話力（コミュニケーション能力）の育成を目的とすべきである。

将来的に、大学などの高等教育機関の一部は、インターネットを介した「オンライン教育」の形に姿を変える可能性もあり、そこでは一部の講義が英語で行われるようになる可能性もある。海外からより多くの優秀な学生を受け入れ、人材と教育の「世界市場」で高く評価されるような学生を輩出するには、広く学生を集め、一部の講義をオンラインで実施し、英語で講義を行い、透明性の高い評価システムで成績を出す必要がある。グローバル市場のニーズに迅速に対応した大学だけが生き残り、それ以外は淘汰されていくであろう。少子高齢化社会の日本では、大学の生き残りにおいても、イングリッシュ・ディバイド（英語による格差）が明暗を分けることになるかもしれない。

これからの英語学習

情報革命により、21世紀には情報技術が個人の生活にまで浸透し、コンピューターとインターネットが重要な社会インフラとして普及し、成熟した情報社会が到来した時点から、コンピューターのプログラミングに用いられる英語は世界の公用語として圧倒的な立場を確立し、いまや「世界語」として認識されている。さらに日本語の文字数や単語数に比べたら比較的簡易で習得しやすい文字や文法も、英語が国際語として活用されやすい要因となっている。例えば、同じヨーロッパの言語であるスペイン語や、フランス語、ドイツ語に比べても、英語の文法は簡潔で例えば男性名詞や女性名詞などの名詞の使い分けは無く、冠詞を変える必要もない。（スペイン語では、「手」を意味するmanoは女性名詞であり、女性名詞につく冠詞laをつけてla manoとなるが、「足」を意味するpieは男性名詞であり、男性名詞に使われる冠詞elをつけてel pieと言う。英語には、そういった冠詞や名詞の使い分けは無い。）このような理由から、英語の世界語としての立場はデファクト・スタンダード（事実上の標準）となっており、英語の習得は将来の日本人にとっても必須事項となる。また少子化の進む日本社会において縮小する人材とマーケットを補完する存在と

して外国人労働者の流入は避けられない現象であり、海外の優秀な人材がより多く流入し、その能力を十分に発揮するためにも、日本人自身の英語能力の向上が欠かせない。さらに、日本企業が海外で経済活動をする傾向にも拍車がかかるであろう。東京から名古屋に転勤するように、東京からシンガポールやバンコクやマニラなどへ異動することも当然増えてくるだろう。その上、生まれた国や地域に関わらず、より良い仕事と生活環境を求めて世界中を人々が行き来することも増えてくると考えられる。このような環境下において、英語の習得は国家と個人にとって生き残りをかけた重要戦略であり、日本の小学校の英語教育には音声と綴りの学習を中心とした体系的な語学教育カリキュラムが求められている。

また、語学能力の向上は、異文化理解の礎となる。外国語が理解できて初めて、外国の文化や考え方、生活習慣の違いなども理解し、意見交換ができるようになる。様々な国の人と会話をし、意見を交換できるようになることで文化の違いや生活習慣の違い、そして考え方の違いにも理解が深まる。そのことが契機となり、自国の文化や伝統にも新たに注目が集まる可能性も高い。グローバル化が進む現代社会で、外国語能力の向上と異文化理解は表裏一体の関係であり、激しい市場経済の荒波の中でも欠かせない能力となると言える。

さらに言えば（外国語学習だけではなく、どの教科の学習過程でも当てはまることだが）学習者の「能力」を高めることは、学習者自身の「自尊心、自負、自信」などを刺激することにもつながる。例えば、英語の成績（能力）が高いことが、強い自信や自尊心を作り出し、どんな場面でも自信を持って意見を発表できるような姿勢と個性をつくり出すことがある。逆に言えば、英語の成績（能力）が低いことが、場合によっては「自分は（外国語の）能力が低い」という劣等感を作り出し、成人して社会人になった後も海外勤務を拒んだり、海外からの電話の応対でさえ尻込

みしてしまうような消極性の原因となることもある。日本人は全般的に謙虚でシャイ（恥ずかしがり屋）だと言われることも多く、国際的な場面では消極的だと批判されることもあるが、このような消極性の背景に、外国語の能力に対する劣等感が潜んでいるとしたら、それは教育現場の課題であり根本から変えていく必要があるだろう。

英語力を高めることは、世界に対して自分の考えを主張する情報発信力を鍛えると同時に、世界中に拡散する英語で書かれた情報に対するアクセス権を手に入れ、それらを吟味して世界の人々と直接、対話するコミュニケーション能力を高めることにもつながる。また、英語を学ぶことで異なる文化や習慣に対する理解を深め、それらを自分自身や自国の文化、風習と比較することで、二元的（または多元的）なものを見方を身につけ、比較、分析力を訓練することにもつながる。その中で、自分自身の文化的、民族的アイデンティティをより鮮明に自覚することも多い。そういった体験を積み重ねることで、消極的で内向きな思考傾向を、より外向きで活発な風潮に変えていくことができるかもしれない。何よりも、まずはEnglish Divide（イングリッシュ・ディバイド、英語による格差）の拡大を防ぐことが先決である。

このように考えると、（特に小学校における）英語の適切な学習方法の構築と、英語能力の向上は日本社会を形成する精神性の部分にまで大きく影響を与えていると考えることができ、ますます激化するグローバル市場における国際競争、そして国際協調の時代に見過ごすことのできない大きな課題として立ちはだかっている。

参考文献（50音順）

青木保著「異文化理解」岩波書店、2001年
 東照二著「バイリンガリズム」講談社、2000年
 池谷裕二著「怖いくらい通じるカタカナ英語の法則」講談社、2008年

小塩隆士著「教育の経済分析」日本評論社、2002年
 小野寺敦子著「手にとるように発達心理学がわかる本」かんき出版、2009年
 梶田正巳著「異文化に育つ日本の子ども」中央公論社、1997年
 金子元久著「大学の教育力」筑摩書房、2007年
 荻谷剛彦著「学力と階層」朝日新聞出版、2008年
 荻谷剛彦、増田ユリヤ著「欲ばり過ぎるニッポンの教育」講談社、2006年
 菊野春雄編著「乳幼児の臨床発達心理学—理論と臨床をつなぐ—」北大路書房、2016年
 木村元著「学校の戦後史」岩波書店、2015年
 久埜百合著「こんなふう始めてみては？小学校英語」三省堂、1999年
 齋藤孝著「教育力」岩波書店、2007年
 桜井茂男、濱口佳和、向井隆代著「子どものころ - 児童心理学入門」有斐閣アルマ、2003年
 佐藤淑子著「日本の子どもと自尊心」中央公論新社、2009年
 ジャック・リチャーズ、チャールズ・ロックハート著、新里眞勇訳「英語教育のアクション・リサーチ」研究社出版、2000年
 瀧沢広人著「アメリカンスクールではどう英語を教えているか」はまの出版、2001年
 橋木俊昭、八木匡著「教育と格差 - なぜ人はブランド校を目指すのか」日本評論社、2009年
 田辺洋二著「これからの学校英語」早稲田大学出版部、2003年
 鳥飼玖美子著「国際共通語としての英語」講談社、2011年
 中釜洋子、野末武義、布柴靖枝、無藤清子著「家族心理学 - 家族システムの発達と臨床的援助」有斐閣、2008年
 林洋一監修「史上最強よくわかる発達心理学」ナツメ社、2010年
 バトラー後藤裕子著「英語学習は早いほど良いのか」岩波書店、2015年
 バトラー後藤裕子著「日本の小学校英語を考える」三省堂、2005年

- 藤永保、森永良子編「子育ての発達心理学」
大修館書店、2005年
- 藤野信行著「乳幼児の発達と教育心理学」建
帛社、2007年
- 船橋洋一著「あえて英語公用語論」文藝春秋、
2000年
- 本名信行著「世界の英語を歩く」集英社、
2003年
- 松香洋子著「フォニックスってなんですか？」
m p i、2011年
- 宮清子著、松香洋子監修「小学生のフォニッ
クス」m p i、2011年
- 山田雄一郎著「英語教育はなぜ間違うのか」
筑摩書房、2005年
- 吉田直子、片岡基明編「子どもの発達心理学
を学ぶ人のために」世界思想社、2003年